

平成22年度 社会福祉研修実施計画(案) (委託・国庫補助事業)

	目的	対象者	実施回数	受講定員	開催日数	開催期間	申込締切日及び 申込書提出先	
1	社会福祉主事資格認定 通信課程 (公務員)	社会福祉主事として必要な基礎的知識及び技術について、 通信教育の方法により教授し、社会福祉法に定める社会 福祉主事の任用資格を取得させる。	都道府県又は市町村の職員で、社会福祉事業に従事し ている者	1回	2,000人	1年 〔面接授業4日〕	①22.6.24(火)～6.25(金) ②22.7.20(火)～7.23(金) ③22.7.24(土)～7.27(火) ④22.7.28(水)～7.31(土) ⑤22.8.29(日)～9.1(水) ※上記、①～⑤のうち指定された1回を受講	22.4.1(木) 社会福祉研修主幹部まで
2	社会福祉施設長資格認定 講習課程 (公立施設長)	社会福祉施設の長として必要な要件を満たしていない者 に対して、施設長として必要な知識及び技術について通 信教育により、必要な資格を取得させる。	公立施設の施設長に就任予定の者又は施設長に就任し ている者であって、施設長としての具体的な要件を満た していない者	1回	300人	1年 〔面接授業5日〕	①22.8.6(金)～8.10(火) ②22.9.10(金)～9.14(火) ③22.9.18(土)～9.22(水) ④22.9.23(木)～9.27(月) ⑤22.11.6(土)～11.10(水) ⑥22.12.3(金)～12.7(火) ⑦22.12.18(土)～12.22(水) ※民間施設長の面接授業と同時に実施 ※上記、①～⑦のうち指定された1回を受講	22.4.1(木) 社会福祉研修主幹部まで
3	社会福祉法人経営者研修課程	社会福祉法人の経営者として必要な法人・施設運営に関 する専門的知識及び技術を修得させる。	社会福祉法人の役員及び法人の経営に携わる者 (1) 経営管理コース (2) 人事管理コース (3) サービス管理コース【新規】	1回 1回 1回	200人 200人 200人	3日 3日 3日	(1) 経営管理コース 22.7.11(日)～7.13(火) (2) 人事管理コース 22.9.7(火)～9.9(木) (3) サービス管理コース 22.9.28(火)～9.30(木)	22.6.4(金) 22.7.31(金) 22.8.21(金) 中央福祉学院まで
4	介護福祉士実習指導者講習課程	介護福祉士養成カリキュラムの「介護実習Ⅱ」を指導する 社会福祉施設等の実習指導者に対して、必要な専門的知識 及び教育方法を修得させる。	介護福祉士資格を有し、実習施設における実習指導者 になろうとする者及び、実習施設における実習指導者	2回	各40人	4日	①22.11.2(火)～11.5(金) ②23.1.12(水)～1.15(土)	①22.9.3(金) ②22.11.12(金) 中央福祉学院まで
5	社会福祉士実習指導者講習課程	社会福祉士養成カリキュラムの「相談援助実習」を指導する 社会福祉施設等の実習指導者に対して、必要な専門的知識 及び教育方法を修得させる。	社会福祉士資格を有し、実習施設における実習指導者 になろうとする者及び、実習施設における実習指導者	2回	各40人	3日	①22.11.21(日)～11.23(火) ②23.2.20(日)～2.22(火)	①22.9.3(金) ②22.12.17(金) 中央福祉学院まで
6	児童福祉司資格認定 通信課程	児童福祉司として必要な基礎的知識及び技術について、 通信教育により教授し、児童福祉法に定める児童福祉司 の任用資格を取得させる。	都道府県、政令指定都市、児童相談所設置市の職員及 び児童福祉法第10条第1項に規定する業務に携わる市町 村の職員で、学校教育法第87条による4年制大学を卒業 した者、又は平成22年3月卒業見込みの者	1回	200人	1年 〔面接授業5日〕	22.10.5(火)～10.9(土)	22.4.1(木) 社会福祉研修主幹部まで
7	社会福祉施設指導職員特別 研修課程	福祉サービスに従事する指導的職員(主任等)に対して、 専門的観点から指導・助言を行うスーパーバイザーとし ての能力の向上を図る。	社会福祉施設における主任相談職員、主任介護職員等 指導的職員 (1) 主任相談職員コース (2) 主任介護職員コース	1回 1回	120人 120人	3日 3日	(1) 主任相談職員コース 23.1.30(日)～2.1(火) (2) 主任介護職員コース 22.8.10(火)～8.12(木)	22.12.24(金) 22.6.11(金) 中央福祉学院まで
8	「福祉職員生涯研修課程」 指導者養成研修課程	中央福祉学院が開発した「福祉職員生涯研修課程・標準 研修プログラム」に基づき各県社会福祉研修実施機関 が実施する研修会における指導者を養成する。	各都道府県・指定都市社会福祉研修実施機関が推薦 する「福祉職員生涯研修課程」の研修指導予定者及び 研修指導経験者	1回	50人	4日	22.4.23(金)～4.25(日)	22.4.2(金)

※都合により変更する場合があります。

平成22年度 社会福祉研修実施計画(案) (独自事業)

	目的	対象者	実施回数	受講定員	開催日数	開催期間等	
1	社会福祉主事資格認定 通信課程 (民間社会福祉職員)	社会福祉主事として必要な知識及び技術を通信教育により修得させ資格を取得させる。	社会福祉法人等が経営する施設又は団体に現在勤務している者	2回	3,900人	1年 〔面接授業5日〕	別途「開催要綱」にて通知する。
2	社会福祉施設長資格認定 講習課程 (民間社会福祉施設長)	社会福祉施設の長として必要な要件を満たしていない者に対して、施設長として必要な知識及び技術について通信教育により教授し資格を取得させる。	社会福祉法人立の社会福祉施設の長に就任予定の者又は施設長に就任している者であって、施設長としての具体的な要件を満たしていない者	1回	700人	1年 〔面接授業5日〕	①22.8.6(金)～8.10(火) ⑤22.11.6(土)～11.10(水) ②22.9.10(金)～9.14(火) ⑥22.12.3(金)～12.7(火) ③22.9.18(土)～9.22(水) ⑦22.12.18(土)～12.22(水) ④22.9.23(木)～9.27(月) ※「公立施設長」の面接授業と同時実施 ※上記、①～⑦のうち指定された1回を受講
3	福祉施設長専門講座	社会福祉施設の機能強化推進に必要な専門的知識及び技術を修得させ、高度な実践能力を養成する。	社会福祉施設長(管理者)または理事長、理事等であって社会福祉事業経験が1年以上あり、次のいずれかに該当する者。 ①中央福祉学院が実施する「社会福祉施設長資格認定講習課程」を修了した者 ②社会福祉主事、保育士、社会福祉士、介護福祉士、医師、理学療法士、作業療法士、看護師、介護支援専門員のいずれかの資格を有する者 ③上記①②の資格以外であって、2年以上施設長の職にある者	1回	200人	1年 〔面接授業4日×2回〕	①22.6.26(土)～6.29(火) ②22.2.5(土)～2.8(火)
4	社会福祉士通信課程 〔社会福祉士一般養成施設〕	社会福祉士として必要な専門的学術の理論及び応用について、通信教育により教授し、社会福祉士国家試験の受験資格を与える。	社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則 第4条第一号イのいずれかに該当する者	1回	〔22期〕320人	1年7カ月 〔面接授業4日×2回、 要実習者は7日〕	第22期生・第1回 【Aグループ】22.8.20(金)～8.23(月) 【Bグループ】22.9.3(金)～9.6(月) <実習指導>22.8.17(火)～8.19(木) ※ 第2回は平成23年度実施
5	都道府県・指定都市社会福祉協議会管理職員研修会	都道府県・指定都市社会福祉協議会の管理職員に必要とされる管理業務に関する知識、及び技術の向上を図る。	都道府県・指定都市社会福祉協議会の部・課長等	1回	30人	3日	22.9.28(火)～30(木)
6	市区町村社会福祉協議会管理職員研修課程	市区町村社会福祉協議会の管理職員に必要とされる管理業務に関する知識、及び技術の向上を図る。	市区町村社会福祉協議会の部・課長等	1回	60人	3日	23.1.21(金)～1.23(日)
7	都道府県・指定都市社会福祉協議会職員研修会【新規】	都道府県・指定都市社会福祉協議会の職員に必要とされる業務に関する知識、及び技術の向上を図る。	都道府県・指定都市社会福祉協議会の新人職員等	1回	60人	4日	22.10.24(日)～10.27(水)
8	社会福祉協議会・社会福祉施設職員会計実務講座 〔通信課程〕	市区町村社協・社会福祉施設の会計実務担当者等に必要とされる社会福祉法人「新会計基準」に関する知識、及び介護報酬の請求実務等、会計実務能力の向上を図る。	市区町村社会福祉協議会・社会福祉施設の会計実務担当者等	1回	500人	6カ月 〔面接授業3日〕	①23.1.22(土)～1.24(月) ④23.2.28(月)～3.2(水) ②23.2.14(月)～2.16(水) ⑤23.3.3(木)～22.3.5(土) ③23.2.17(木)～2.19(土) ※上記のうち指定された1回を受講
9	都道府県・指定都市社会福祉研修実施機関職員研修会	福祉研修担当職員として、必要な企画実施能力の修得を図る。	都道府県・指定都市の社会福祉研修実施機関の職員で研修企画・運営に携わる者	1回	60人	3日	22.5.11(火)～5.13(木)
10	職場研修担当者研修会	福祉の職場研修を進めるために必要な知識及び技術を修得させる。	(1)インストラクター養成コース 『福祉の「職場研修」担当者養成コース』インストラクターとして、各都道府県・指定都市社会福祉研修実施機関が推薦する者 (2)施設職員コース 社会福祉法人・施設等で「職場研修」を推進する者	1回 1回	各60人	4日 3日	22.4.19(月)～4.22(木) 22.10.25(月)～10.27(水)
11	「保育実習」(保育所・児童福祉施設等)担当職員研修会	保育士養成カリキュラムの保育実習を指導する実習施設の実習指導者に対して、必要な専門知識と指導技術を修得させる。	保育実習施設における実習指導者、もしくは保育士資格を有し、保育実習施設における実習指導者になるうとする者	1回	50人	3日	22.9.15(水)～9.17(金)

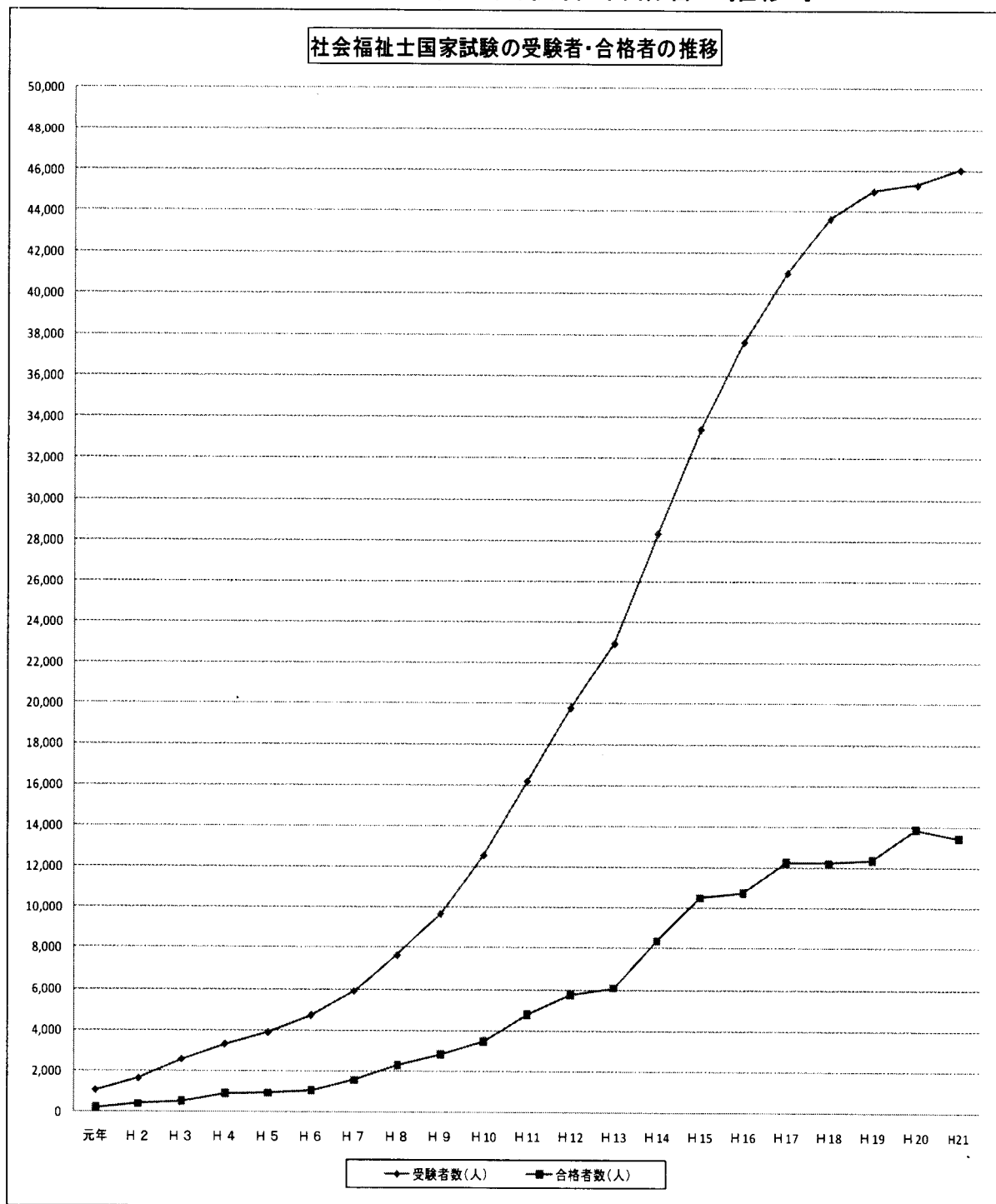
※都合により変更する場合があります。

国立保健医療科学院・平成22年度研修一覧

「受講申込期限一覧」

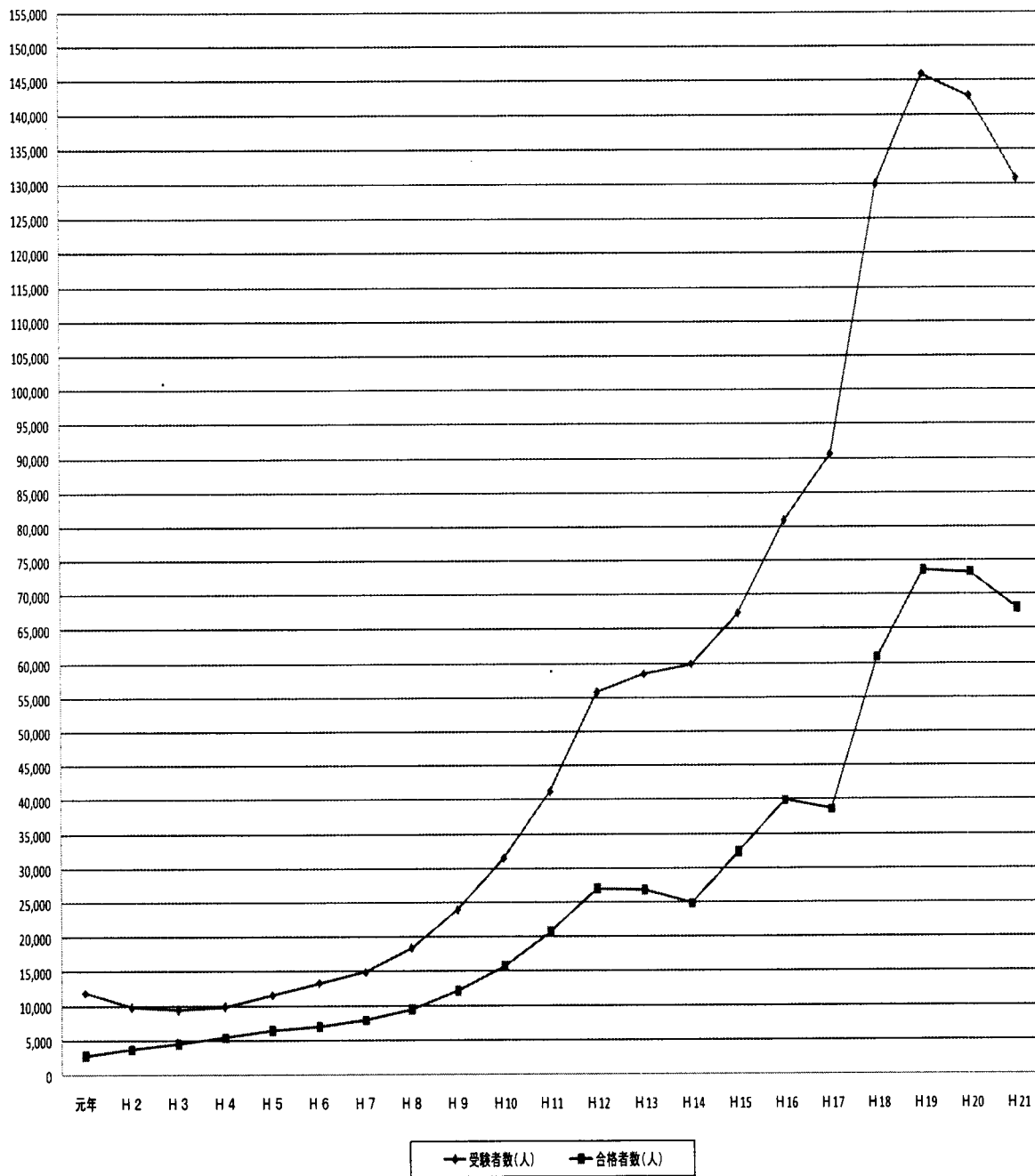
<p style="text-align: center;">申込期限及び提出先</p> <p style="text-align: center;">研 修 名</p>	<p style="text-align: center;">受講申込書等の提出期限</p> <p style="text-align: center;">各都道府県等主管部(局)長</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">国立保健医療科学院</p>
<p>(1) 都道府県・指定都市・中核市</p> <p style="padding-left: 20px;">指導監督職員研修</p> <p>① 社会福祉法人・老人福祉施設担当</p> <p>② 社会福祉法人・児童福祉施設担当</p> <p>③ 社会福祉法人・障害者福祉施設担当</p> <p>④ 生活保護担当</p> <p>(2) 福祉事務所長研修</p> <p>(3) 生活保護自立支援研修担当育成研修</p> <p>(4) 児童相談所中堅児童福祉司・児童心理司 合同研修</p> <p>(5) 介護保険指導監督中堅職員研修</p> <p>(6) 都道府県障害程度区分指導者研修</p> <p>(7) 要介護認定都道府県等職員研修</p> <p>(8) 医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修</p> <p>(9) ユニットケアに関する研修</p>	<p>平成22年 4月16日(金)</p> <p>平成22年 4月30日(金)</p> <p>平成22年 5月 7日(金)</p> <p>平成22年 7月23日(金)</p> <p>平成22年 5月21日(金)</p> <p>平成22年 6月 4日(金)</p> <p>平成22年 9月30日(金)</p> <p>平成22年 7月16日(水)</p> <p>平成22年 4月30日(金)</p> <p>平成22年 8月20日(金)</p> <p>第1回分 平成22年 3月12日(金)</p> <p>第2回分 平成22年 7月23日(金)</p> <p>平成22年 4月23日(金)</p>

社会福祉士及び介護福祉士国家試験の受験者・合格者の推移等



	元年	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	累計
受験者数(人)	1,033	1,617	2,565	3,309	3,886	4,698	5,887	7,633	9,649	12,535	16,206	19,612	22,962	28,329	33,452	37,657	41,044	43,701	45,022	45,324	46,099	432,420
合格者数(人)	180	378	528	874	924	1,049	1,560	2,291	2,832	3,480	4,774	5,749	6,074	8,343	10,501	10,733	12,241	12,222	12,345	13,865	13,436	124,359
合格率(%)	17.4	23.4	20.6	26.4	23.8	22.3	26.5	30.0	29.4	27.6	29.5	29.0	26.5	29.5	31.4	28.5	29.8	28.0	27.4	30.6%	29.1%	28.6%

介護福祉士国家試験の受験者・合格者の推移



	元年	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	総計
受験者数(人)	11,973	9,868	9,516	9,987	11,828	13,402	14,982	18,544	23,977	31,567	41,325	55,853	58,517	59,943	67,363	81,008	90,602	130,034	145,946	142,765	130,830	1,159,630
合格者数(人)	2,782	3,864	4,498	5,379	6,402	7,041	7,845	9,450	12,163	15,819	20,758	26,973	26,862	24,845	32,519	39,938	38,576	60,910	73,606	73,302	67,993	561,125
合格率(%)	23.2	37.1	47.3	53.9	55.1	52.5	52.4	51.0	50.7	50.1	50.2	48.3	45.9	41.4	48.0	49.3	42.6	46.8	50.4	51.3%	52.0%	48.4%

社会福祉士会・介護福祉士会会員数都道府県別一覽

(平成21年11月末現在) (単位:人)

	社会福祉士	介護福祉士
	(社) 日本社会福祉士会会員数	(社) 日本介護福祉士会会員数
北海道	1,432	1,438
青森県	409	603
岩手県	407	483
宮城県	440	567
秋田県	226	484
山形県	384	393
福島県	465	362
茨城県	459	595
栃木県	376	553
群馬県	504	690
埼玉県	1,147	605
千葉県	1,131	957
東京都	3,058	1,699
神奈川県	2,109	1,215
新潟県	897	1,541
富山県	342	1,660
石川県	388	1,194
福井県	321	371
山梨県	220	620
長野県	700	2,950
岐阜県	476	281
静岡県	979	1,299
愛知県	1,203	996
三重県	514	514
滋賀県	375	486
京都府	721	902
大阪府	1,651	2,875
兵庫県	1,220	1,594
奈良県	270	362
和歌山県	214	361
鳥取県	230	464
島根県	294	302
岡山県	527	1,664
広島県	793	1,135
山口県	520	1,709
徳島県	217	215
香川県	310	996
愛媛県	412	878
高知県	199	323
福岡県	1,222	3,064
佐賀県	148	440
長崎県	413	810
熊本県	560	487
大分県	400	1,428
宮崎県	290	1,419
鹿児島県	577	874
沖縄県	320	314
全国計	30,470	45,172

○都道府県別社会福祉士会等職能団体名簿

(参考資料14)

都道府県社会福祉士会名簿

都道府県	郵便番号	事務局連絡先		TEL
北海道	001-0010	北海道札幌市北区北十条西4丁目1	在宅サッポロSCビル2F	011-717-6886
青森	030-0822	青森県青森市中央3-20-30	県民福祉プラザ5F	017-723-2560
岩手	020-0134	岩手県盛岡市南青山町13-30	青山和敬荘内	019-648-1411
宮城	981-0935	宮城県仙台市青葉区三条町10-19	PROP三条館内	022-233-0296
秋田	010-0922	秋田県秋田市旭北栄町1-5	秋田県社会福祉会館内	018-896-7881
山形	990-0021	山形県山形市小白川町2-3-31	山形県総合社会福祉センター内	023-615-6565
福島	979-1161	福島県双葉郡富岡町夜の森南5-6-1	渡辺さちお社会福祉士事務所気付	0240-22-7758
茨城	310-0851	茨城県水戸市千波町1918	茨城県総合福祉会館5F	029-244-9030
栃木	320-8508	栃木県宇都宮市若草1-10-6	とちぎ福祉プラザ内 とちぎソーシャルワーク共同事務所	028-600-1725
群馬	371-0854	群馬県前橋市大渡町1-10-7	群馬県公社総合ビル5階	027-212-8388
埼玉	338-0003	埼玉県さいたま市中央区本町東1-2-5	ベルメゾン小島103	048-857-1717
千葉	260-0026	千葉県千葉市中央区千葉港4-3	千葉県社会福祉センター4階	043-238-2866
東京	102-0072	東京都千代田区飯田橋4-7-6	カクエイビル4階	03-5215-7365
神奈川	221-0844	神奈川県横浜市神奈川区沢渡4-2	神奈川県社会福祉会館3階	045-317-2045
新潟	950-8575	新潟県新潟市上所2丁目2-2	新潟ユニゾンプラザ3階	025-281-5502
山梨	400-0073	山梨県甲府市湯村2-6-20	ハイツオザワ202	055-254-3531
長野	380-0836	長野県長野市南長野南泉町1001-3ロワール丸ビル4階	長野県社会福祉団体合同事務所内	026-229-6621
富山	939-0341	富山県射水市三ヶ579	富山福祉短期大学内	0766-55-5572
石川	920-2144	石川県白山市大竹町口17-1	高齢者専用住宅シニアホーム香林苑内	076-272-2244
福井	910-0026	福井県福井市光陽4-2-26	県浴場会館2階6号室	0776-27-0688
岐阜	500-8261	岐阜県岐阜市茜部大野2-219		058-277-7216
静岡	420-0024	静岡県静岡市葵区中町24-2	若杉ビル3F	054-252-9877
愛知	460-0012	愛知県名古屋市中区千代田5-21-3	サンマンション鶴舞402	052-264-0687
三重	514-0003	三重県津市桜橋2-131	三重県社会福祉会館4階	059-228-6008
滋賀	520-2352	滋賀県野洲市富波乙681-55		077-518-2640
京都	602-8143	京都府京都市上京区猪熊通丸太町下る仲之町519	京都社会福祉会館2F	075-803-1574
大阪	542-0012	大阪府大阪市中央区谷町7-4-15	大阪府社会福祉会館内	06-4304-2772
兵庫	651-0088	兵庫県神戸市中央区小野柄通5-1-5	永原ビル5B	078-265-1330
奈良	630-8253	奈良県奈良市内待原町8番地	ソメカワビル2階	0742-26-2757
和歌山	640-8323	和歌山県和歌山市太田421-1	駅前東ビル4階F室	073-473-1753
鳥取	689-0201	鳥取県鳥取市伏野1729-5	鳥取県社会福祉協議会内	0857-59-6336
島根	699-1621	島根県仁多郡奥出雲町上阿井424-1	特別養護老人ホームあいサンホーム内	0854-56-0081
岡山	700-0975	岡山県岡山市北区野田屋町2-6-22	福中ビル第1-2階	086-201-5253
広島	732-0816	広島県広島市南区比治山本町12-2	広島県社会福祉会館内	082-254-3019
山口	753-0072	山口県山口市大手町9-6	社会福祉会館内	083-928-6644
徳島	771-1203	徳島県板野郡藍住町奥野字矢上前155-2		088-693-1370
香川	762-0084	香川県丸亀市飯山町上法軍寺2611		0877-98-0854
愛媛	791-8012	愛媛県松山市姫原2-3-21	NPO法人家族支援フォーラム内	089-922-1937
高知	781-1105	高知県土佐市高岡町丙21-17		088-828-5922
福岡	812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前3-9-12	アイビーコートⅢビル601号	092-483-2944
佐賀	849-0935	佐賀県佐賀市八戸溝1丁目15-3	佐賀県社会福祉士会館	0952-36-5833
長崎	852-8104	長崎県長崎市茂里町3-24	長崎県総合福祉センター県棟5階	095-848-6012
熊本	860-0811	熊本県熊本市九品寺4-3-1		096-371-5670
大分	875-0222	大分県臼杵市野津町大字吉田字仮屋3026		0974-24-3340
宮崎	880-0014	宮崎県宮崎市鶴島2-9-6	宮崎NPOハウス301	0985-86-6111
鹿児島	890-8517	鹿児島県鹿児島市鴨池新町1-7	鹿児島県社会福祉センター内	099-213-4055
沖縄	900-0023	沖縄県那覇市楚辺2-24-24	ケイズコート2階	098-836-8201

都道府県介護福祉士会名簿

支部名	郵便番号	事務局所在地		電話
北海道	001-0010	北海道札幌市北区北十条西4-1	SCビル2階	011-707-4700
青森	030-0822	青森市中央3-20-30	県民福祉プラザ5階	017-731-2006
岩手	020-0831	盛岡市三本柳8-1-3 ふれあいランド岩手	岩手県社会福祉協議会 福祉人材研修課	019-637-4527
宮城	981-8523	仙台市青葉区国見1-19-1	東北福祉大学ステーションキャンパス3階	022-393-8557
秋田	019-1541	仙北郡美郷町土崎字上野乙102-30	畠山 朋寿 方	090-2027-0294
山形	990-0021	山形市小白川町2-3-31	山形県総合社会福祉センター内	023-615-6565
福島	963-6131	東白川郡棚倉町大字棚倉字館ヶ丘79		090-7065-1740
茨城	312-0022	ひたちなか市金上562-1	ひたちなか市社会福祉協議会内	029-354-5221
栃木	320-6580	宇都宮市若草1-10-6 とちぎ福祉プラザ内	とちぎソーシャルワーク共同事務所	028-600-1725
群馬	371-8525	前橋市新前橋町13-12	群馬県社会福祉協議会 利用支援グループ内	027-255-6226
埼玉	330-0056	さいたま市浦和区東仲町4-16	ヘルゾーネK・M 1-D号	048-871-2504
千葉	260-0026	千葉市中央区千葉港4-3	千葉県社会福祉センター3階	043-248-1451
東京	135-0003	江東区猿江1-3-7	パーク・ノヴァ猿江恩賜公園102号	03-5624-2821
神奈川	221-0844	横浜市神奈川区沢渡4-2	神奈川県社会福祉会館内	045-311-8776
新潟	950-0994	新潟市中央区上所2-2-2	新潟ユニゾンプラザ3階	025-281-5531
富山	939-8084	富山市西中野1-1-18	オフィス西中野1階	076-422-2442
石川	920-0964	金沢市本多町3-1-10	石川県社会福祉会館内	076-234-1151
福井	910-2178	福井市榎野町10-17	金牧裕美 方	0776-41-2667
山梨	400-0203	南アルプス市徳永175-41	市川 あや子 方	055-285-6488
長野	380-0836	長野市南県町1001-3	陽光丸ビル4階	026-223-6670
岐阜	501-6063	羽島郡笠松町長池396-2	奥村 昇 方	058-387-6347
静岡	420-0024	静岡市葵区中町24-2	若杉ビル2階	054-253-0818
愛知	492-8137	稲沢市国府宮3-4-11	第二児玉荘101号	0587-32-0554
三重	514-8552	津市桜橋2-131	三重県社協 サービス支援部内	059-271-9918
滋賀	525-0014	草津市駒井沢町302		077-568-1758
京都	602-8143	京都市上京区猪熊通丸太町下る仲之町519	京都社会福祉会館 2階	075-801-8060
大阪	542-0012	大阪市中央区谷町7-4-15	大阪府社会福祉会館内	06-6766-3633
兵庫	651-0062	神戸市中央区坂口通2-1-18	兵庫県福祉センター1階	078-232-4590
奈良	634-0063	橿原市久米町569	ヒロタウエストゲート神宮前405号	0744-35-5286
和歌山	646-0012	田辺市神島台6-1	真寿苑	0739-22-3639
鳥取	689-0201	鳥取市伏野1729-5	鳥取県福祉人材センター内	0857-59-6336
島根	693-0031	出雲市古志町906	有限会社介護の相談 森山内	0854-42-9888
岡山	700-0813	岡山市北区石関町2-1	岡山県総合福祉会館5階	086-222-3125
広島	732-0816	広島市南区比治山本町12-2	広島県社会福祉協議会内	082-254-3016
山口	753-0072	山口市大手町9-6	山口県社会福祉会館内	083-924-2783
徳島	779-3105	徳島市国府町東高輪字天満369-1	徳島健祥会福祉専門学校内	0886-42-9666
香川	762-0044	坂出市本町3-5-26	トマトマンション203号	0877-46-0143
愛媛	790-8553	松山市持田町3-8-15 愛媛県総合社会福祉会館2階	愛媛県社協 福祉振興班内	089-921-8566
高知	780-8567	高知市朝倉475-1	高知県社会福祉協議会	088-844-3511
福岡	812-0012	福岡市博多区博多駅中央街7-1	シック博多駅前ビル5階	092-474-7015
佐賀	846-0002	多久市北多久町大字小侍869		0952-75-3292
長崎	852-8104	長崎市茂里町3-24	長崎県総合福祉センター県棟4階	095-842-1237
熊本	862-0950	熊本市水前寺6-41-5	千代田レジデンス県庁東210号	096-384-7125
大分	870-0921	大分市萩原4-8-58	大分県整骨会館3階	097-551-6555
宮崎	880-0014	宮崎市鶴島2-9-6	NPOハウス304号	0985-22-3710
鹿児島	890-8517	鹿児島市鴨池新町1-7	県社会福祉センター4階	099-206-3050
沖縄	903-0804	那覇市首里石嶺町4-373-1	沖縄県総合福祉センター 西棟4階	098-887-3344

都道府県精神保健福祉士協会等名簿

都道府県協会名	郵便番号	事務局所在地	電話番号	FAX番号
北海道精神保健福祉士協会	001-0010	札幌市北区北10条西4-1SCビル2階	011-887-9709	011-717-8887
青森県精神保健福祉士協会	039-3501	青森市大字浅虫字内野27-2浅虫温泉病院	017-752-3004	017-752-3194
岩手県精神保健福祉士協会	025-0033	花巻市諏訪500(独)国立病院機構花巻病院医療相談室	0198-24-0511	0198-24-1721
宮城県精神保健福祉士協会	981-1231	名取市手倉田字山無番地宮城県立精神医療センター 医療福祉相談科	022-384-2236	022-384-9162
秋田県精神保健福祉士協会	018-2413	大仙市協和上淀川五百刈田352秋田県立リハビリテーション・精神医療センター	018-892-3751	018-892-3759
山形県精神保健福祉士協会	999-3103	上山市金谷字金谷神927-5(福)鶴翔会 こまきさの里	023-673-2148	023-673-2172
福島県精神保健福祉士協会	963-0201	郡山市大槻町御前3-1すがのクリニック	024-966-3300	024-966-3800
茨城県精神保健福祉士協会	300-0213	かすみがうら市牛渡5513-1(福)明清会 ほびき園	029-898-3661	029-898-3760
栃木県精神保健福祉士協会	320-8508	宇都宮市若草1-10-6とちぎ福祉プラザ内とちぎソーシャルワーク共同事務所	028-600-1725	028-600-1730
群馬県精神保健福祉士協会	370-3603	北群馬郡吉岡町陣場98田中病院	0279-54-2106	0279-54-0247
埼玉県精神保健福祉士協会	362-0806	北足立郡伊奈町小室818-2埼玉県立精神保健福祉センター	048-723-1111	048-723-1561
千葉県精神保健福祉士協会	260-0801	千葉市中央区仁戸名町666-2千葉県精神保健福祉センター	043-263-3891	043-265-3963
東京精神保健福祉士協会	180-0013	武蔵野市西久保1-6-25-302就労支援センターMEW	080-5679-8385	050-3712-8426
神奈川県精神保健福祉士協会	233-0006	横浜市港南区芹が谷2-5-2神奈川県立精神保健福祉センター	045-821-5354	045-821-5354
新潟県精神保健福祉士協会	940-0015	長岡市寿2丁目4-1新潟県立精神医療センター	0258-24-3930	0258-24-3891
富山県精神保健福祉士協会	930-0103	富山市北代5200和教会生活支援センター	076-434-8100	076-434-8150
石川県精神保健福祉士協会	922-0831	加賀市幸町2-63加賀こころの病院地域ケアセンター	0761-72-0880	0761-72-0875
福井県精神保健福祉士協会	918-8537	福井市下六条町201(医)厚生会 福井厚生病院ストレスケアセンター	0776-41-3377	0776-41-3372
山梨県精神保健福祉士協会	400-0001	甲府市和田町2968(財)花園病院精神科医療総合サービスセンター	055-253-2228	055-253-8257
長野県精神保健福祉士協会	390-0872	松本市北深志1-5-18かとうメンタルクリニック	0263-34-6141	0263-34-7983
岐阜県精神保健福祉士協会	505-0004	美濃加茂市蜂屋町上峰谷3555地域生活支援センターひびき	0574-25-1294	0574-25-1296
静岡県精神保健福祉士協会	410-8575	沼津市中瀬町24-1沼津中央病院 医療相談課	055-931-4100	055-934-1698
愛知県精神保健福祉士協会	444-0104	額田郡幸田町大字坂崎字石ノ塔8京ヶ峰岡田病院	0564-62-1421	0564-62-9338
三重県精神保健福祉士協会	515-8575	四日市市日永5039総合心療センターひなが管理棟1F障害者相談支援センターソシオ	059-345-2356	059-346-4643
滋賀県精神保健福祉士協会	526-0045	長浜市寺田町257長浜青樹会病院 セフィトヘルスケア医療社会事業科	0749-62-1652	0749-65-0870
京都精神保健福祉士協会	611-0011	宇治市五ヶ庄三番割32-1(医)栄仁会 宇治おうばく病院内	0774-32-8399	0774-32-8399
大阪精神保健福祉士協会	542-0012	大阪市中央区谷町7-4-15大阪府社会福祉会館内	06-6764-7839	06-6764-7839
兵庫県精神保健福祉士協会	652-0041	神戸市兵庫区湊川町3-13-20湊川病院 医療福祉科	078-521-1367	078-531-7066
奈良県精神科ソーシャルワーカー協会	633-0062	桜井市粟殿1000桜井総合庁舎内奈良県精神保健福祉センター	0744-43-3131	0744-42-1603
和歌山県精神医学ソーシャルワーカー協会	641-0054	和歌山市塩屋3-6-2(医)宮本病院地域活動支援センター櫻	073-444-2468	073-446-6607
鳥取県精神保健福祉士協会	683-0804	米子市米原1460-7(福)養和会 エポック翼	0859-36-2005	0859-36-2007
島根県精神保健福祉士協会	692-0022	安来市南十神町19-9杉原クリニック	0854-22-1222	0854-22-1251
岡山県精神保健福祉士協会	702-8508	岡山市浦安本町100-2(財)慈圭会慈圭病院 生活福祉支援室	086-262-1191	086-262-4448
広島県精神保健福祉士協会	720-0542	福山市金江町藁江590-1医療法人永和会 下永病院	084-935-8811	084-935-8973
山口県精神保健福祉士協会	753-8502	山口県桜島3-2-1山口県立大学 社会福祉学部	083-928-4752	083-928-4752
徳島県精神保健福祉士協会	771-1342	板野郡上板町佐藤塚字東288(医)あいざと会 藍里病院 相談室	088-694-5151	088-694-5321
香川県精神保健福祉士協会	767-0003	三豊市高瀬町比地中2986-3 三豊市立西香川病院	0875-72-5121	0875-72-2192
愛媛県精神保健福祉士協会	790-8571	松山市二番町4丁目7-2松山市保健福祉部生活福祉課	089-948-6398	089-934-2632
高知県精神保健福祉士協会	780-8535	高知市西町100細木ユニティ病院 在宅部	070-5686-4280	088-825-0915
福岡県精神保健福祉士協会	811-2413	粕屋郡篠栗町大字尾仲94篠栗病院内 相談室	092-947-1042	092-947-1625
佐賀県精神保健福祉士協会	840-0806	佐賀市神園3-18-45神野病院	0952-31-1441	0952-32-3469
長崎県精神保健福祉士協会	851-3423	西海市西彼町八木原郷3453-1(医)栄寿会 真珠園療養所	0959-28-0038	0959-28-1031
熊本県精神保健福祉士協会	865-0048	玉名市小野尻5番地域活動支援センター ふれあい	0968-73-1022	0968-73-1023
大分県精神保健福祉士協会	870-1153	大分市大字小野鶴1350生活訓練施設フライハイム	097-588-8616	097-588-8661
宮崎県精神保健福祉士協会	880-0916	宮崎市大字恒久5567番地(財)弘潤会 野崎病院医療福祉相談室	0985-51-3111	0985-59-3271
鹿児島県精神保健福祉士協会	898-0089	枕崎市白沢北町191(医)慈生会 ウェルフェア九州病院医療福祉相談課	0993-72-0055	0993-72-1199
沖縄県精神保健福祉士協会	904-0012	沖縄市安慶田4-10-3(医)卯の会 新垣病院	098-933-2756	098-932-9677

経済連携協定(EPA)に基づく外国人介護福祉士候補者の受入れ(概要)

- 1. 目的**
- ・日本と相手国の経済上の連携を強化する観点から、公的な枠組みで特例的に行うもの。(労働力不足への対応が目的ではない)
 - ・日本の介護施設で就労・研修をしながら、日本の介護福祉士資格の取得を目指す。
- 2. 受入れ国**
- ・インドネシア共和国、フィリピン共和国
- 3. 人数枠**
- インドネシア:22年度(3年目)は300人、フィリピン:当初2年間で600人
※日本の労働市場に悪影響を及ぼさないよう上限を設定
- 〔 ・平成20年度実績:インドネシア人候補者104人
・平成21年度実績:インドネシア人候補者189人、フィリピン人候補者217人 〕
- 4. 在留期間**
- ・資格取得前は最大4年間(年1回更新。なお、フィリピン就学コースの場合には養成校卒業までに必要な期間まで更新が可能。)、資格取得後は在留資格の更新回数の制限なし。
 - ・協定上定められた在留期間中に国家資格を取得できなかった者は帰国する。
 - ・滞在中の在留資格は「特定活動」。
- 5. 要件**
- ・候補者 …… 看護学校卒業者 又は 四大卒業者(インドネシアの場合には3年以上の高等教育機関卒業者)であり母国での介護士資格認定者
 - ・受入施設 …… ①定員30名以上の介護施設であること
②介護職員数(候補者を除く)が法令に基づく配置基準を満たすこと
③常勤介護職員の4割以上が介護福祉士有資格者であること
④候補者に対して日本人と同等以上の報酬を支払うこと
⑤適切な研修体制を確保すること 等
(候補者・受入施設ともに就労コースの場合の要件)
- 6. その他**
- ・受入れの実務は、協定に基づく唯一の受入れ調整機関である(社)国際厚生事業団が行う。

平成21年度 経済連携協定 (EPA) に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者の受入れについて

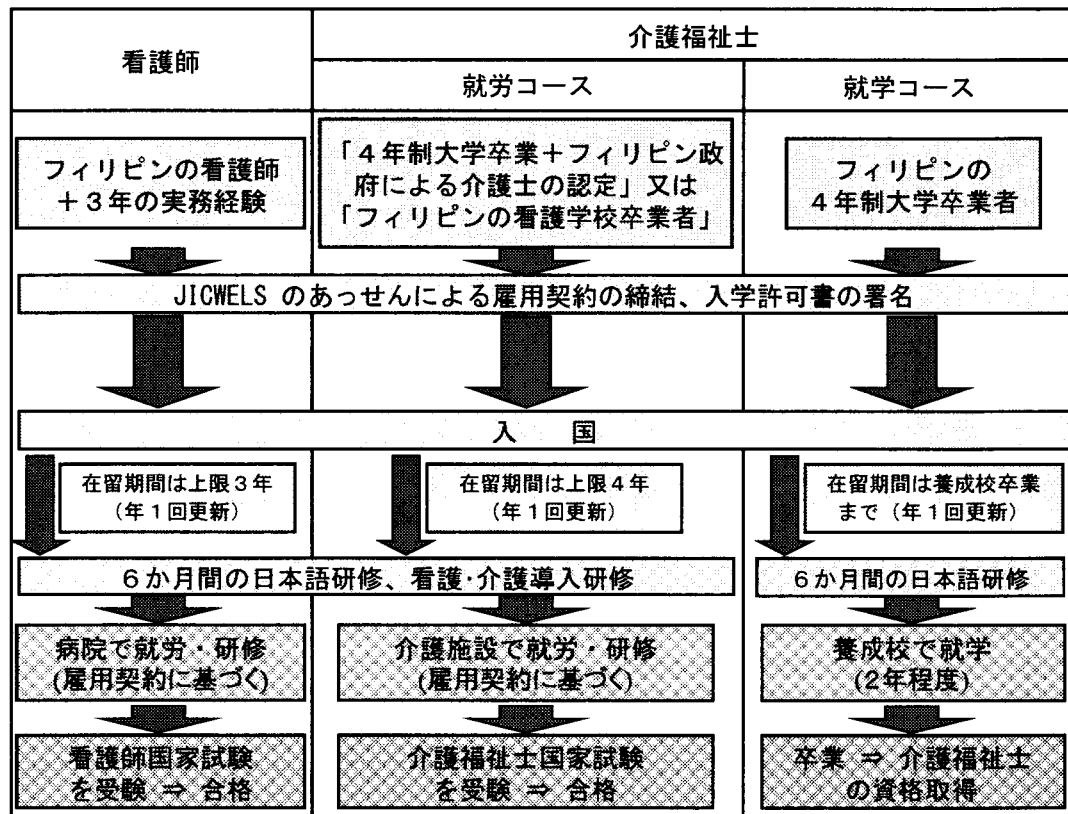
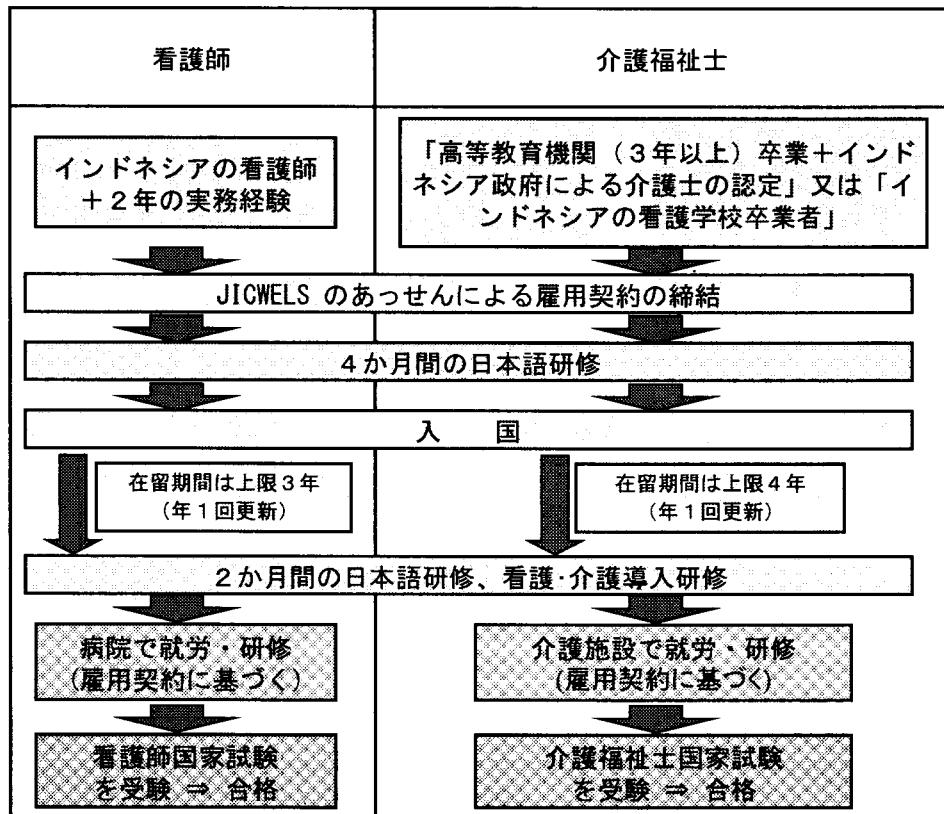
- ・ 経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等の受入れについては、経済活動の連携の強化の観点から、二国間の協定に基づき、公的な枠組みで特例的に行うものである。(看護・介護分野の労働力不足への対応ではなく、労働市場への影響を考慮して受入れ最大人数を設定。)
- ・ 外国人候補者の受入れを適正に実施する観点から、我が国においては国際厚生事業団 (JICWELS) が唯一のあっせん機関として位置づけられ、これ以外の職業紹介事業者や労働者派遣事業者に外国人候補者のあっせんを依頼することはできない。

インドネシア

平成20年7月1日 協定発効
 平成20年8月 第1陣208人(看護104人、介護104人)を受け入れた。
 平成21年7月 インドネシアで4か月間の日本語研修を開始。
 平成21年11月 第2陣361人(看護173人、介護188人)が入国し、2か月間の日本語研修を経て22年1月より就労開始。(この他、日本語研修免除者1名は10月に入国し、就労開始。)

フィリピン

平成20年12月11日 協定発効
 平成21年5月 就労コースの候補者が入国、6か月間日本語研修を受講。10月より看護師候補者88人が就労開始。11月より介護福祉士候補者178人が就労開始(日本語研修免除者10人は6月より就労開始)。
 平成21年9月 就学コースの介護福祉士候補者27人が入国し、6か月間の日本語研修を受講中。22年4月より就学開始予定。



※受入れ最大人数：当初2年で1000人(看護師候補者400人、介護福祉士候補者600人)
 ※不合格者(資格を取得しなかった者)は、帰国する。
 ※国家資格の取得後は、引き続き、看護師、介護福祉士として滞在・就労が可能。(更新あり、上限なし)

※受入れ最大人数：当初2年で1000人(看護師候補者400人、介護福祉士候補者600人)
 ※不合格者(資格を取得しなかった者)は、帰国する。
 ※国家資格の取得後は、引き続き、看護師、介護福祉士として滞在・就労が可能。(更新あり、上限なし)

外国人介護福祉士候補者に対する日本語習得支援策の概要等

外国人介護福祉士の日本語習得を支援するため、22年度予算案において、以下の事業を実施するために必要な経費を盛り込んだところ。

各自治体におかれては、管内の受入施設に対して、積極的な周知を行うとともに、事業の活用促進をお願いしたい。

1. 受入施設が行う日本語研修に対する助成（受入施設日本語習得支援事業）

受入施設における継続的な日本語研修（日本語講師の受入施設への派遣、日本語学校や養成校への通学等）に係る経費を支援

補助率：定額（10/10）

候補者1人当たり年間23.5万円以内（国1/2、施設1/2相当）

2. 日本語定期研修の実施（日本語定期研修事業）

集合研修で確認テストの実施、習得度の評価、個々の候補者に応じた適切な学習方針の提示。

また、研修期間中に確認された候補者ごとの日本語習得度や適切な学習方針については、受入施設にもフィードバックし、候補者及び受入施設が一体となって計画的に日本語習得できるよう支援。

※ EPAに関する様々な情報については、昨年10月より「EPA通信」と題して、電子メールでの情報提供を実施しているところ。今後とも、適時情報提供を行っていくが、御不明な点等があれば、当局にお知らせ願いたい。

外国人介護福祉士候補者の受入れに関する当面のスケジュール

	インドネシア	フィリピン
1月		介護福祉士候補者の募集 (於：フィリピン (昨年12月から募集中))
2月	↓ 介護福祉士候補者の募集 (於：インドネシア)	↓ マッチング (受入希望施設一候補者)
3月		
4月	↓ マッチング (受入希望施設一候補者)	↑ 入国 日本語研修の開始 (6か月間)
5月		
6月		
7月	日本語研修の開始 (6か月間)	

※1 いずれも、現時点での予定であり、今後変更があり得る。また、フィリピンについては、就労コースのスケジュールを記載している。

※2 インドネシアについては、日本語研修の実施方法及び候補者の入国時期は未定。

※3 なお、日本側の受入施設の募集は、既に締め切られたところ。